



## 2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月8日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8570 URL <https://www.aeonfinancial.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健二  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 三藤 智之 TEL 03-5281-2027  
半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 2024年11月14日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	255,790	7.7	27,142	33.8	27,111	27.2	10,215	41.2
2024年2月期中間期	237,555	7.2	20,290	△36.3	21,314	△38.0	7,236	△60.2

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 19,711百万円 (△35.2%) 2024年2月期中間期 30,406百万円 (△14.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
2025年2月期中間期	円 銭 47.32	円 銭 47.32
2024年2月期中間期	円 銭 33.53	円 銭 33.52

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期中間期	7,312,897	583,603	6.4	2,155.87
2024年2月期	6,945,571	574,316	6.6	2,123.47

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 465,406百万円 2024年2月期 458,394百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年2月期	円 銭 -	円 銭 25.00	円 銭 -	円 銭 28.00	円 銭 53.00
2025年2月期	円 銭 -	円 銭 25.00	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
2025年2月期（予想）	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 28.00	円 銭 53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	7.1	55,000	9.8	55,000	7.5	21,000	0.5	97.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名)、除外 1社 (社名) イオンプロダクトファイナンス株式会社

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(当中間期における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年2月期中間期	216,010,128株	2024年2月期	216,010,128株
2025年2月期中間期	131,708株	2024年2月期	139,844株
2025年2月期中間期	215,873,193株	2024年2月期中間期	215,858,079株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績及び配当予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績及び配当予想に関する事項は、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社では、ウェブサイトにて、事業・業績に関する補足説明資料を提供しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	8
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 中間連結貸借対照表 .....	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	11
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	11
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	12
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(当中間期における連結範囲の重要な変更) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

#### ①連結業績の状況

当中間連結会計期間の連結営業収益は2,557億90百万円(前年同期比107.7%)、連結営業利益は271億42百万円(前年同期比133.8%)、連結経常利益は271億11百万円(前年同期比127.2%)と、増収増益となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、102億15百万円(前年同期比141.2%)と各段階利益で前年を上回りました。

当中間連結会計期間は、国内では雇用・所得環境等の改善により景気は緩やかな回復傾向にあるものの、円安の長期化や人手不足等に起因する物価上昇による節約志向は根強く、個人消費は力強さに欠けました。海外においては、世界的な政情不安の継続や中国経済の回復の遅れに加えてインフレが継続しており、景気回復に時間を要しています。

このような状況のもと当社は、国内外においてお客さまの決済及び資金ニーズの変化に対応した商品・サービスの提供により、各種取扱高及び営業債権残高の拡大を図りました。また、さらなる生産性の向上に向け、与信精緻化や債権回収体制の強化に加え、経費コントロールを徹底するとともに、シームレスな顧客体験の創出に向けた各商品・サービスを横断的に提供できるタッチポイントの転換に取り組みました。

当社は、金融サービスの提供を通じた持続的な成長を実現するため、当社グループの存在意義をOur Purpose「金融をもっと近くに。一人ひとりに向き合い、まいにちのくらしを安心とよろこびで彩る。」と定めています。Our Purposeのもと、小売業発の金融グループの強みである「生活者視点」に立ち、展開するアジア各国において、全てのお客さまのライフステージや生活環境の変化に対応した金融サービスの提供を目指しております。

また、2030年のありたい姿を「『金融をもっと近くに』する地域密着のグローバル企業」と設定し、中期経営計画(2021年度～2025年度)を、ありたい姿の実現に向けた「変革フェーズ」と位置づけ、事業環境の変化を踏まえた最適な事業ポートフォリオへの見直しや、デジタルを活用した新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいます。

変革フェーズである中期経営計画では、「第二の創業 バリューチェーンの革新とネットワークの創造」の基本方針のもと、展開各国のお客さまへ革新的な金融サービスを提供するため、コア領域である決済インフラの強化及び成長著しいアジア諸国でのデジタルを活用した新規ビジネスの構築に向けた経営資源の再配分を進めております。

国内では、2024年3月25日に個品割賦事業を営むイオンプロダクトファイナンス株式会社(現株式会社オリコプロダクトファイナンス)の発行済株式の全部を株式会社オリエントコーポレーションに譲渡しました。また、イオングループにある決済関連事業を集約しイオン生活圏におけるお客さまへの提供価値の最大化を図るため、2024年7月18日に株式会社フジ(以下、フジ)の子会社である株式会社フジ・カードサービスのクレジットカード事業を、当社子会社である株式会社イオン銀行が譲受けることを決定しました。フジとの新たな提携カードの発行等の決済サービスにおける協業の深化を図ることで、中国・四国・兵庫エリアでの顧客基盤の拡大を目指してまいります。

海外では、2024年5月26日に、マレーシアにおいて、新たな銀行の業態であるデジタルバンク事業を営むAEON BANK(M) BERHADが、預金、デビットカード、コード決済等のサービスを開始し、マレーシアで初となるイスラム金融方式のデジタルバンクサービスとして顧客基盤の拡大に取り組みました。

当中間連結会計期間における経営成績は次の通りです。

(百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
営業収益	237,555	255,790	18,235	7.7%
営業利益	20,290	27,142	6,852	33.8%
経常利益	21,314	27,111	5,797	27.2%
親会社株主に帰属する 中間純利益	7,236	10,215	2,978	41.2%

当中間連結会計期間におけるセグメント業績は次の通りです。

(百万円)

		営業収益			営業利益		
		前中間期	当中間期	増減率	前中間期	当中間期	増減率 又は増減額
国内	リテール	85,740	95,818	11.8%	411	7,092	6,681
	ソリューション	93,085	92,221	△0.9%	2,242	4,153	85.2%
	国内計※	144,224	148,454	2.9%	1,600	9,478	7,878
国際	中華圏	14,267	17,298	21.2%	4,268	3,985	△6.6%
	メコン圏	45,070	47,676	5.8%	6,888	6,829	△0.9%
	マレー圏	34,880	43,518	24.8%	7,303	6,749	△7.6%
	国際計※	94,218	108,493	15.2%	18,460	17,564	△4.9%
合計		273,045	296,534	8.6%	21,114	28,810	36.4%
調整額		△35,489	△40,743	—	△824	△1,668	—
連結		237,555	255,790	7.7%	20,290	27,142	33.8%

※ 国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値を記載しております。

## ②セグメントの状況

### <国内・リテール>

国内・リテール事業の営業収益は958億18百万円(前年同期比111.8%)、営業利益は70億92百万円(前年同期差66億81百万円増)となりました。

当中間連結会計期間では、ショッピングリボ・分割を中心とした営業債権残高の順調な増加に加え、有価証券の運用による収益が堅調に推移した結果、増収増益となりました。

リテール事業では、ショッピングリボ・分割払いにおいて、昨年度Web及びスマホアプリ「イオンウォレット」に搭載した支払額の確認が可能となるシミュレーション機能や、お取引明細別や日付単位でリボ払いに変更できる機能等により利便性が向上したことに加え、アプリの視認性及び利用導線の改善に継続して取り組んだことで、ショッピングリボ・分割払い利用者の増加に繋がりました。カードキャッシングにおいては、利用促進企画の実施に加え、AIを活用したスコアリングをもとにした個別アプローチを強化しました。これらの結果、ショッピングリボ・分割債権残高は3,414億18百万円(期首差306億48百万円増)、キャッシング債権残高は4,215億54百万円(期首差92億32百万円増)と、営業債権残高が順調に増加しました。

また、株式会社イオン銀行(以下、イオン銀行)は、日本銀行による金融政策の見直しや金利情勢の変化を踏まえ、2024年5月1日に円預金及びローン金利の改定を実施しました。

円預金金利では、お客さまのお取引状況に応じ決定するステージ毎の特典を受けられる「イオン銀行Myステージ」において、上位ステージのお客さまへさらにメリットある金利を設定しました。また、新規口座開設や給与振り込み口座への設定等による定期預金特別金利施策等の預金獲得強化に取り組んだ結果、イオン銀行の預金残高は4兆8,494億5百万円(期首差3,100億32百万円増)と増加しました。

各種ローン商品については、住宅ローンにおいて変動金利の店頭表示利率を年0.1%引き上げる改定を実施し収益性の改善を図るとともに、新規契約の拡大に向け、競争力のある優遇金利の設定に加え、昨年度に特典を拡充改定した住宅ローン契約者さま限定でイオングループでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」のメディアや店頭等での告知強化に取り組み、継続して当社グループ独自のメリット訴求による取扱高の拡大に努めました。これらの取り組みの結果、住宅ローンの取扱高は3,202億63百万円(前年同期比121.7%)、債権流動化前の居住用住宅ローンの貸出金残高は2兆8,861億2百万円(期首差717億77百万円増)となりました。無担保ローンにおいては、イオンカード会員への目的別ローンの訴求や、イオングループ店頭における告知強化による利用促進を図りました。

資産形成サービスでは、イオン銀行とマネックス証券株式会社との金融商品仲介業務における包括的業務提携により、投資信託の取扱銘柄数の拡充を図ることで、お客さまの資産運用ニーズの高まりに対応しました。また、お買い物ついでに立ち寄れるショッピングセンター内にあるリアル店舗の強みを活かし、資産運用に関するセミナーの実施や、投資信託に加え保険等の相談ニーズにお応えすることで、資産形成関連の販売額は順調に推移しました。

保険関連事業では、イオン・アリアンツ生命保険株式会社において個人のお客さま向け終身医療保険「元気パスポート」の、イオン少額短期保険株式会社においてスマートフォン端末の故障や破損時の修理費用を補償する「スマホ保険」の販売強化に向け、「イオンウォレット」等のデジタル接点及びイオングループの小売店舗と協業したリアル接点を活用した販促施策に継続して取り組みました。

## <国内・ソリューション>

国内・ソリューション事業の営業収益は922億21百万円（前年同期比99.1%）、営業利益は41億53百万円（前年同期比185.2%）となりました。

当中間会計期間では、クレジットカード及びコード決済の顧客基盤拡充及び加盟店規模の拡大に取り組んだ結果、個品割賦事業を営むイオンプロダクトファイナンス株式会社（現株式会社オリコプロダクトファイナンス）を譲渡したことによる影響を吸収し、営業収益は前年と同水準となりました。また、子会社譲渡による営業費用の減少影響に加え、引き続き費用効率の高い販促施策の実施等により販売促進費が前年同期と比べ減少したことで、営業利益は増加しました。

ソリューション事業では、顧客基盤の拡充に向け、継続してイオングループをはじめとした提携先企業との連携強化を図るとともに、インターネット上での会員獲得においてアフィリエイト等の出稿チャネル及び運用方法の見直しによる獲得効率の向上に取り組まれました。また、インターネット上でのクレジットカード申込において、マイナンバーカードのICチップに搭載された電子証明書を利用して本人確認を行う公的個人認証サービス「JPKI (Japanese Public Key Infrastructure)」を導入しました。これにより、申込時の一部入力項目の自動化や書類撮影が不要となる等の手続き簡便化に加え、なりすまし等の不正申込の防止等の安全性向上を図りました。コード決済「AEON Pay」においては、イオングループ各社のスマホアプリへの搭載や、従来のクレジットカード払いや銀行口座からのチャージに加え、ATMでの現金チャージが可能となる機能拡充により、より幅広い層のお客さまに利用いただけるようになりました。これらの結果、クレジットカード会員及びAEON Pay会員は順調に拡大し、国内カード有効会員数は3,200万人（期首差51万人増）となりました。

カードショッピングにおいては、物価上昇による生活防衛意識の高まり等により利用単価の伸び悩みが見られる中、イオングループや提携先企業、加盟店における共同販促施策の実施や、全国のイオンモールにおいて、2024年4月より開始したゴールド会員限定で毎月20日・30日のお買い物が5%割引となる「お客さま感謝デー」特典の認知向上等により、取扱高の拡大を図りました。また、少額決済需要の高いファストフードや自動販売機に加え、ドラッグストアや家電量販店等の日常生活に密着した決済シーンでのAEON Pay加盟店の拡大に取り組んだ結果、カードショッピング取扱高は3兆7,054億90百万円（前年同期比106.1%）となりました。

## <国際・中華圏>

中華圏の営業収益は172億98百万円（前年同期比121.2%）、営業利益は39億85百万円（前年同期比93.4%）となりました。

中華圏の主要エリアである香港では、中国経済の停滞等の影響を受けた景気回復の遅れや物価上昇等による生活者負担が増加している状況が継続しております。そのような状況において、スコアリングモデルの精緻化による与信精度の向上やお客さまの状況に合わせた返済方法の提案強化等の与信及び回収体制の強化に継続して取り組んだものの、貸倒関連費用が前年を上回ったことにより営業利益は前年同期を下回りました。

香港の現地法人AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、訪中ニーズの高まりに合わせ、中国で主流のコード決済及びNFC (Near Field Communication) 決済等のモバイルペイメントの推進を継続するとともに、夏季休暇シーズンに合わせたテーマパークでの利用促進等により、カードショッピング取扱高の拡大を図りました。また、若年層を中心にニーズの高いEC利用の促進やイオングループの小売り事業AEON STORES (HONG KONG) Co., LTD. との共同販促企画等の継続により、カードショッピング取扱高は1,046億56百万円（前年同期比124.7%）と順調に推移しました。

カードキャッシングや個人向けローンでは、SMSやテレマーケティングでの個別案内や対面提案等に加え、カードキャッシング申込の機能や、ペーパーレスで即時借入が可能な個人向けローンの提供等、スマホアプリ上で手続きを完結できる利便性向上を図ったことで、カードキャッシング取扱高は238億61百万円(前年同期比118.4%)、ローン取扱高は180億40百万円(前年同期比126.2%)となりました。

また、融資や保険等の対面相談ニーズに応えるため、利便性の高い鉄道駅と直結したショッピングモールへ支店を新規出店し、リアル及びデジタルの顧客接点の強化に取り組みました。

### <国際・メコン圏>

メコン圏の営業収益は476億76百万円(前年同期比105.8%)、営業利益は68億29百万円(前年同期比99.1%)となりました。

タイでは、実質GDP成長率の改善が見られるもののエネルギー価格の高騰やインフレが家計圧迫をもたらし、短期的な資金需要が高まりました。現地法人AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL. (以下、ATS)では、こうしたお客さまの資金ニーズを受けキャッシングや小口ローン等の取扱高が増加、営業収益は前年同期を上回りました。

他方、コロナ禍での政府による債務負担軽減策の段階的な解除が返済余力の低下に繋がっており、ATSでは審査及び途上与信の精緻化や債権回収の強化に努めましたが、貸倒関連費用の発生は継続しました。また、賃金上昇による人件費増加の影響もあり、営業利益は前年同水準にとどまりました。

ATSは、EC需要やスマホ決済ニーズの高まりに合わせ2024年1月に開始した、ATSのスマホアプリ上で完全カードレスで発行するデジタルクレジット「Next Gen」及びコード決済「Scan to pay」サービスを継続して推進しました。「Scan to pay」においては、従来のMaster Cardブランドに加えVISAブランドの利用も可能となり、タイ全土に広がるEMV(国際ブランドの定める統一規格)対応のコード決済加盟店で利用可能な顧客層の拡大による稼働率向上を図りました。

個人向けローンでは、休眠会員の再利用促進に向けた金利優遇施策の実施や、SNSやインターネット広告を通じた訴求強化に取り組み、取扱高は630億31百万円(前年同期比121.0%)となりました。

なお、ATSはさらなる与信精度の向上を図るため、2024年8月にAIクレジットスコアリングを提供するフィンテック企業と提携しました。本提携により、2026年2月期より個人向け小口ローンへの新たなAIスコアリングモデルの導入を予定しており、その時々で変化する顧客の経済環境等に合った精度の高い与信の実施及び審査時間の短縮による利便性向上を図ってまいります。

### <国際・マレー圏>

マレー圏の営業収益は435億18百万円(前年同期比124.8%)、営業利益は67億49百万円(前年同期比92.4%)となりました。

マレーシアでは、雇用環境の改善を背景とした実質所得の増加や政府による低所得者向け給付金制度等による、個人消費の拡大や観光業や輸出業の改善による経済成長が進んでいます。そのような中、主力であるバイクをはじめとする個品割賦事業や個人向けローンの取扱高が順調に推移し、営業債権残高が増加したこと等により営業収益は前中間期を上回り増収となりました。一方で、営業債権残高の順調な増加に加え、前年同期にECL(予想信用損失)の見直しによる貸倒引当金の戻し入れがあったことに起因し、貸倒関連費用は前年同期と比べ増加しました。また、本年5月に開業したデジタルバンクの告知強化等に係る費用の増加により、営業利益は前中間連結会計期間を下回りました。

マレー圏では、マレーシアの現地法人AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD (以下、ACSM) が、イオングループの小売り事業AEON CO. (M) BHD. のマレーシア進出40周年を記念する共同利用促進企画等の実施によりカードショッピング取扱高は順調に推移しました。また、首都クアラルンプールに、ACSMの提供するプログラムの会員のみが利用可能な、ラウンジと支店を併設した新たな旗艦店舗を開設し、ACSMのサービス利用におけるメリット及びブランド力の強化を図りました。これらの結果、マレー圏のカードショッピング取扱高は338億25百万円(前年同期比125.8%)となりました。

バイクローンにおいては、外部信用情報を活用した即時仮与信機能や小型二輪でのAIクレジットスコアリングの活用による与信精度の精緻化に継続して取り組みました。また、加盟店との共同販促の実施により、取扱高が順調に推移しました。これらの結果、マレー圏の個品割賦の取扱高は733億18百万円(前年同期比126.4%)となりました。

2024年5月に開業した新たな銀行業態であるデジタルバンク事業を営むAEON BANK (M) BERHADは、お客さまに身近なチャネルであるスマホアプリを通じた預金、デビットカード、コード決済等の提供を推進しました。デジタルバンクに親和性の高い若年層を中心とした顧客層へのアプローチ強化を図るためSNS等のチャネルや、イオングループの店舗での販促強化による口座数及び預金残高の拡大に取り組み、順調に推移しました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### (資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より3,673億26百万円増加し、7兆3,128億97百万円となりました。これはカードキャッシングや個人ローンの残高拡大及び居住用住宅ローン貸出金残高の増加等により貸出金が3,702億49百万円、及び銀行業における有価証券が856億円増加した一方、事業分離により子会社を連結の範囲から除外した影響等により割賦売掛金が422億39百万円、及び現金及び預金が545億48百万円減少したこと等によるものです。

### (負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より3,580億39百万円増加し、6兆7,292億94百万円となりました。これはカードショッピング取扱高の拡大により買掛金が1,286億37百万円、及び資金決済口座としての利用拡大により預金が3,276億35百万円増加した一方、有利子負債が682億6百万円減少したこと等によるものです。

### (純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より92億86百万円増加し、5,836億3百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上により102億15百万円、為替換算調整勘定が40億29百万円、及び非支配株主持分が22億77百万円増加した一方、利益剰余金が期末配当金の支払いにより60億44百万円、及びその他有価証券評価差額金が5億1百万円減少したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2024年4月9日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	665,558	611,009
コールローン	1,192	13,218
割賦売掛金	1,843,488	1,801,248
リース債権及びリース投資資産	11,601	13,714
営業貸付金	918,824	944,202
銀行業における貸出金	2,339,225	2,684,096
銀行業における有価証券	572,248	657,848
保険業における有価証券	15,873	14,999
買入金銭債権	58,546	53,226
金銭の信託	116,695	115,820
その他	194,901	210,936
貸倒引当金	△120,707	△116,384
流動資産合計	6,617,447	7,003,937
固定資産		
有形固定資産	32,146	31,456
無形固定資産		
のれん	11,684	10,895
ソフトウェア	125,144	133,316
その他	3,550	3,349
無形固定資産合計	140,379	147,561
投資その他の資産	155,045	129,521
固定資産合計	327,570	308,539
繰延資産	553	420
資産合計	6,945,571	7,312,897
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	268,536	397,173
銀行業における預金	4,538,363	4,865,998
短期借入金	249,422	88,742
1年内返済予定の長期借入金	165,716	196,237
1年内償還予定の社債	83,355	95,230
コマーシャル・ペーパー	95,000	16,790
賞与引当金	5,006	4,782
ポイント引当金	689	711
その他の引当金	129	42
その他	187,491	157,348
流動負債合計	5,593,712	5,823,057
固定負債		
保険契約準備金	48,358	46,254
社債	240,604	223,055
長期借入金	451,111	597,833
退職給付に係る負債	2,128	2,372
利息返還損失引当金	2,518	1,627
その他の引当金	302	328
繰延税金負債	1,998	1,850
その他	30,521	32,914
固定負債合計	777,542	906,236
負債合計	6,371,254	6,729,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	119,144	119,922
利益剰余金	286,022	290,181
自己株式	△357	△336
株主資本合計	450,508	455,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,643	△22,145
繰延ヘッジ損益	212	△1,212
為替換算調整勘定	29,272	33,301
退職給付に係る調整累計額	44	△2
その他の包括利益累計額合計	7,885	9,941
新株予約権	6	2
非支配株主持分	115,916	118,193
純資産合計	574,316	583,603
負債純資産合計	6,945,571	7,312,897

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業収益</b>		
包括信用購入あっせん収益	61,436	67,796
個別信用購入あっせん収益	25,956	24,627
融資収益	74,550	82,291
償却債権取立益	7,861	9,599
金融収益	17,697	23,234
保険収益	6,455	6,486
役務取引等収益	32,804	37,162
その他	10,793	4,591
営業収益合計	237,555	255,790
<b>営業費用</b>		
金融費用	14,884	17,136
保険費用	6,052	6,003
役務取引等費用	5,430	5,225
販売費及び一般管理費	189,352	198,720
その他	1,546	1,562
営業費用合計	217,265	228,648
営業利益	20,290	27,142
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	85	86
投資事業組合運用益	46	62
為替差益	782	—
補助金収入	—	146
その他	114	78
営業外収益合計	1,028	373
<b>営業外費用</b>		
為替差損	—	401
雑損失	4	3
営業外費用合計	4	404
経常利益	21,314	27,111
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5	4
特別利益合計	5	4
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	297	351
減損損失	150	4
子会社株式売却損	—	2,306
子会社清算損	18	—
経営統合費用	448	—
その他	1	39
特別損失合計	916	2,701
税金等調整前中間純利益	20,402	24,414
法人税、住民税及び事業税	6,849	11,198
法人税等調整額	365	△2,841
法人税等合計	7,214	8,357
中間純利益	13,187	16,056
非支配株主に帰属する中間純利益	5,951	5,840
親会社株主に帰属する中間純利益	7,236	10,215

## (中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	13,187	16,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,459	△483
繰延ヘッジ損益	668	△1,830
為替換算調整勘定	15,060	6,015
退職給付に係る調整額	30	△47
その他の包括利益合計	17,218	3,654
中間包括利益	30,406	19,711
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,060	12,270
非支配株主に係る中間包括利益	12,345	7,440

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社であるイオンプロダクトファイナンス株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	82,549	60,663	14,267	45,062	34,880	237,424	131	237,555
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,191	32,422	—	7	—	35,621	△35,621	—
計	85,740	93,085	14,267	45,070	34,880	273,045	△35,489	237,555
セグメント利益	411	2,242	4,268	6,888	7,303	21,114	△824	20,290

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額131百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額△824百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当中間連結会計期間の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リテール15,428百万円、国内ソリューション36,177百万円、中華圏2,538百万円、メコン圏3,883百万円、マレー圏3,554百万円、調整額0百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	93,008	54,283	17,298	47,667	43,518	255,775	14	255,790
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,810	37,938	—	9	—	40,758	△40,758	—
計	95,818	92,221	17,298	47,676	43,518	296,534	△40,743	255,790
セグメント利益	7,092	4,153	3,985	6,829	6,749	28,810	△1,668	27,142

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額14百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額△1,668百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当中間連結会計期間の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リテール16,959百万円、国内ソリューション38,366百万円、中華圏3,006百万円、メコン圏4,680百万円、マレー圏4,167百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。